

令和2年6月30日

令和元年経済センサス - 基礎調査 (国及び地方公共団体の事業所数等) 結果の公表

総務省統計局は、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資する統計調査として実施した「令和元年経済センサス - 基礎調査」の結果のうち、「国及び地方公共団体の事業所数等」を公表しました。

令和元年経済センサス - 基礎調査によると、現在の我が国の国及び地方公共団体の事業所数は13万9330事業所となっており、平成26年経済センサス - 基礎調査と比べると、5.7%の減少となっています。

表1 国及び地方公共団体の事業所数の推移

	令和元年		(参考) 平成26年
	事業所数	増減率 (%)	
国及び地方公共団体の 事業所数	139,330	▲ 5.7	147,732

また、都道府県別に事業所数の増減率をみると、全ての都道府県で減少となっており、秋田県が13.3%と最も高い減少率となっています。次いで宮崎県が13.0%の減少、滋賀県が11.9%の減少などとなっています。

表2 都道府県別事業所数の増減率における上位・下位

上位3都道府県	下位3都道府県
埼玉県 (▲1.6%)	秋田県 (▲13.3%)
福岡県 (▲2.3%)	宮崎県 (▲13.0%)
高知県 (▲2.5%)	滋賀県 (▲11.9%)

なお、現在の我が国の民営事業所数は、外観把握調査*の結果のみを集計したものではありません。634万4599事業所となっています。

*外観把握調査とは、統計調査員が担当調査区内の全ての調査対象事業所の名称、所在地及び活動状態を外観等から確認し、その結果を調査員用端末に入力する調査のことです。

今後の公表スケジュール

民営事業所に関する詳細な集計結果については、令和2年12月に公表予定となっています。こちらでは、事業所の活動状態に関する集計のほかに、新規把握事業所に関する集計等を公表する予定です。

資料の入手方法

調査結果の詳細は、本日14時に統計局ホームページで公開したほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）において、閲覧に供するとともに配布します。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

(連絡先)

統計局事業所情報管理課審査発表係

担 当： 最上課長補佐、北原係長

電 話： 03-5273-1022

FAX： 03-5273-1494

e-mail： p-shinsa@soumu.go.jp